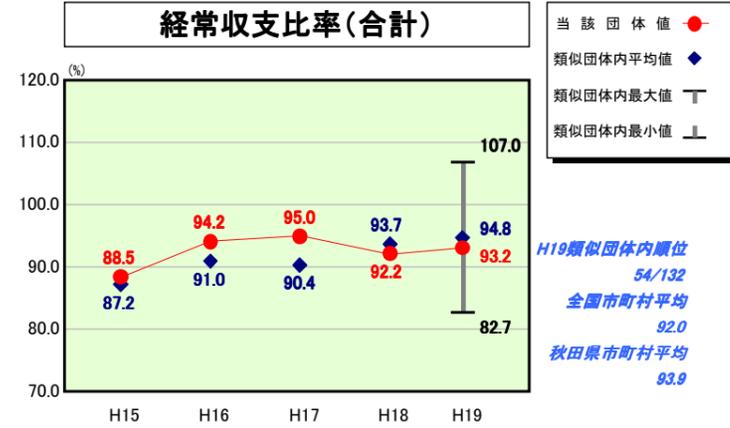


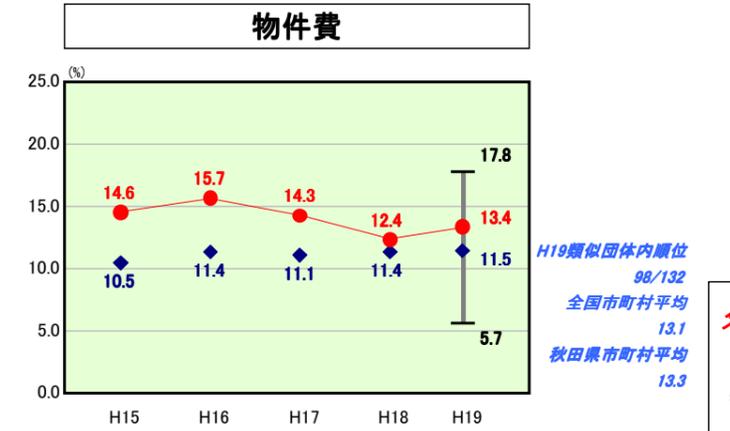
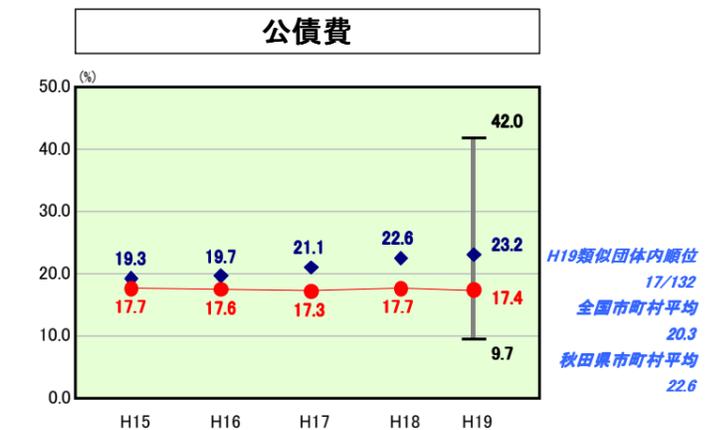
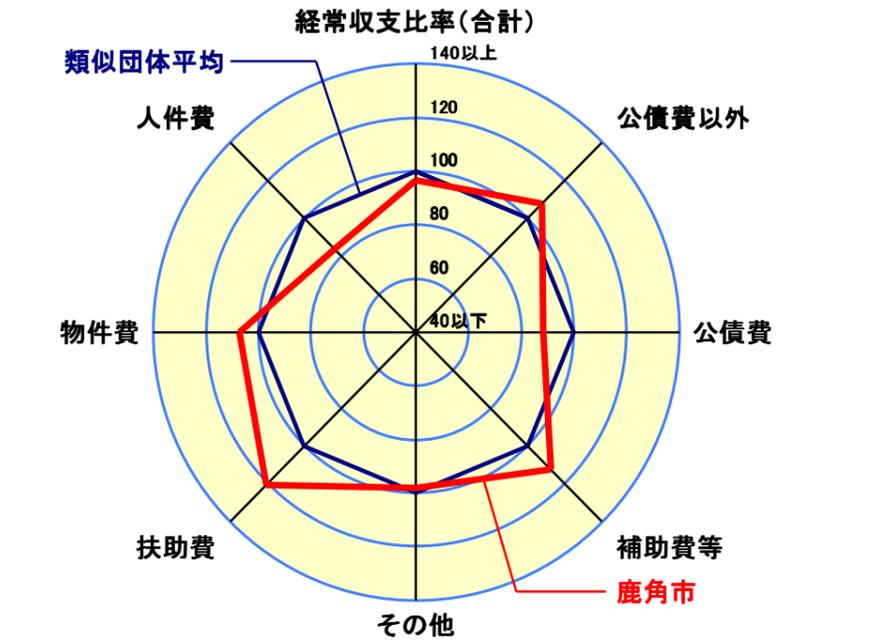
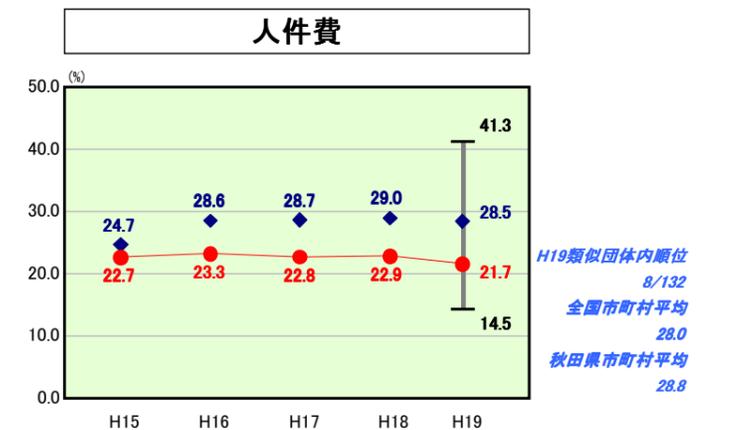
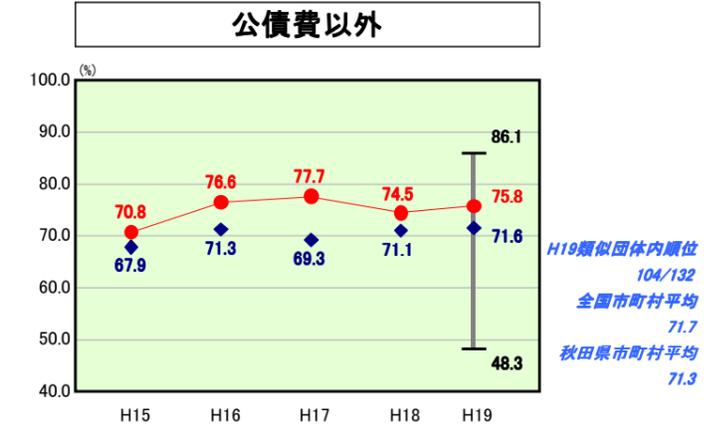
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 鹿角市

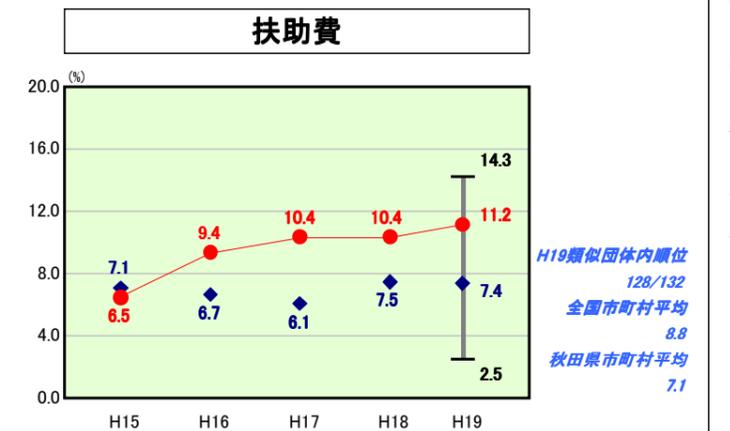
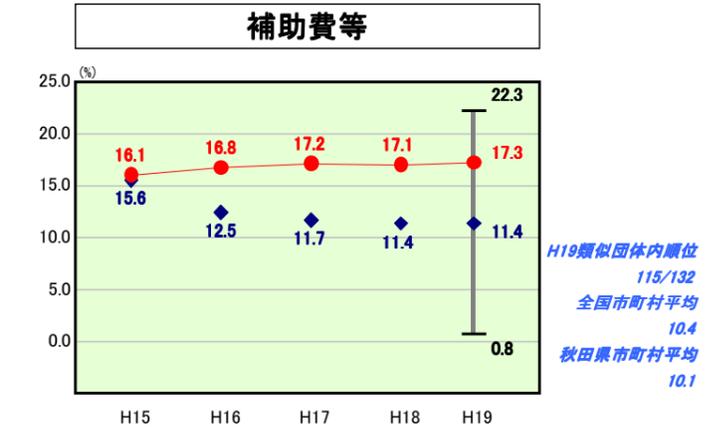
経常収支比率の分析



人口	36,512人(H20.3.31現在)
面積	707.34 km ²
歳入総額	17,069,017千円
歳出総額	16,631,945千円
実質収支	158,697千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費： 勤奨退職による退職者の増と新採用人数の抑制等、集中改革プランに掲げた取組を実施したことにより、類似団体平均と比較し比率は低くなっている。今後も定員管理の適正化に努めていく。

物件費： 類似団体平均と比較すると比率は高くなっているが、事務事業の見直し等により経費の削減を進め、減少傾向にある。今後も事務事業の見直しを全庁を上げて進めることにより、経費の圧縮に努めていく。

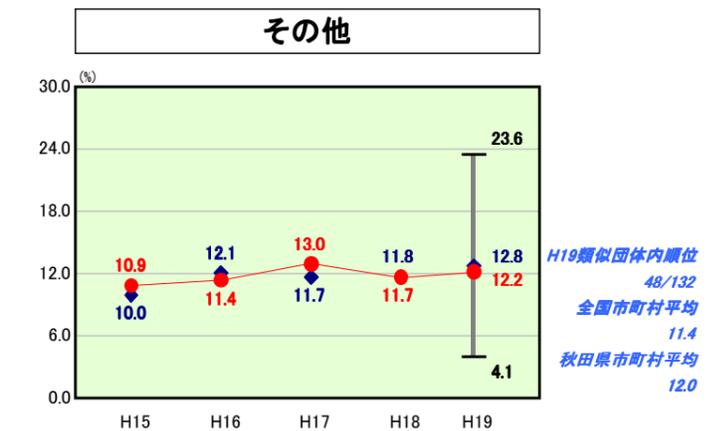
扶助費： 児童手当の拡充や認可保育所の増など児童福祉費の増加に伴い、扶助費については類似団体平均と比較し比率が高く、年々上昇している。今後、単独事業については必要性を考慮しながら内容の見直し等を進めていく。

公債費： 類似団体平均と比較し、下回っているものの小学校改築事業や保育園改築事業、病院移転新築補助金など大規模事業が進められており、一時的な上昇が見込まれる。償還額と地方債発行額のバランス等に考慮し、適正な地方債管理を進めていく。

補助費等： ごみ処理場の維持管理や消防費に伴う一部事務組合への負担金の増加等により、類似団体平均と比較して上回っている。今後、明確な基準のもと各種補助金の見直しを進め、歳出の圧縮を図っていく。

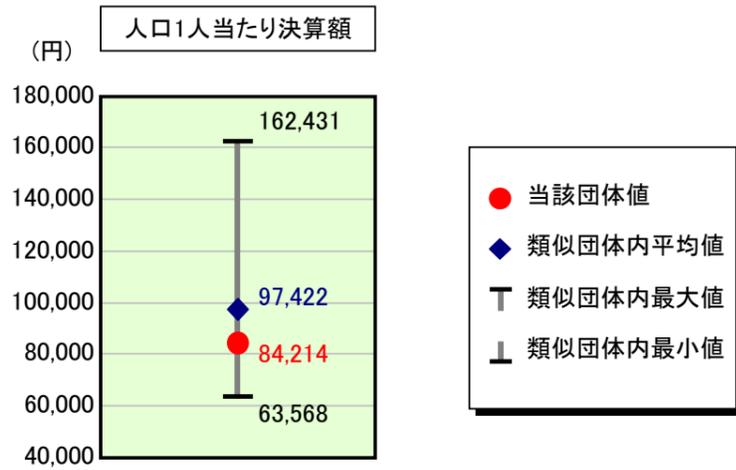
その他： 類似団体平均とほぼ同じ比率となっているが、下水道会計での経費削減や適正な料金改定等を進め、基準外の繰出金を減少させるよう努めていく。

普通建設事業費： 「第5次総合計画」に基づき保育園改築事業や養護老人ホーム改築事業、小学校改築事業など大規模建設事業を行ったことにより、類似団体平均と比較し上回っている。今後とも、財政の健全性を保ちながら必要な事業を精査して実施していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

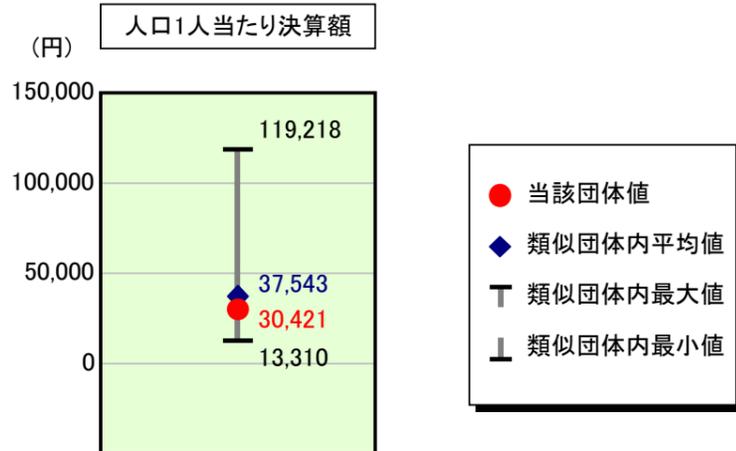
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,314,608	63,393	89,029	▲ 28.8
賃金(物件費)	96,182	2,634	4,561	▲ 42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	712,124	19,504	9,909	96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,684	4,100	3,488	17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,245	2,088	1,823	14.5
▲退職金	▲ 274,022	▲ 7,505	▲ 11,853	▲ 36.7
合計	3,074,821	84,214	97,422	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	9.75	▲ 1.94
ラスパイレス指数	93.1	95.6	▲ 2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

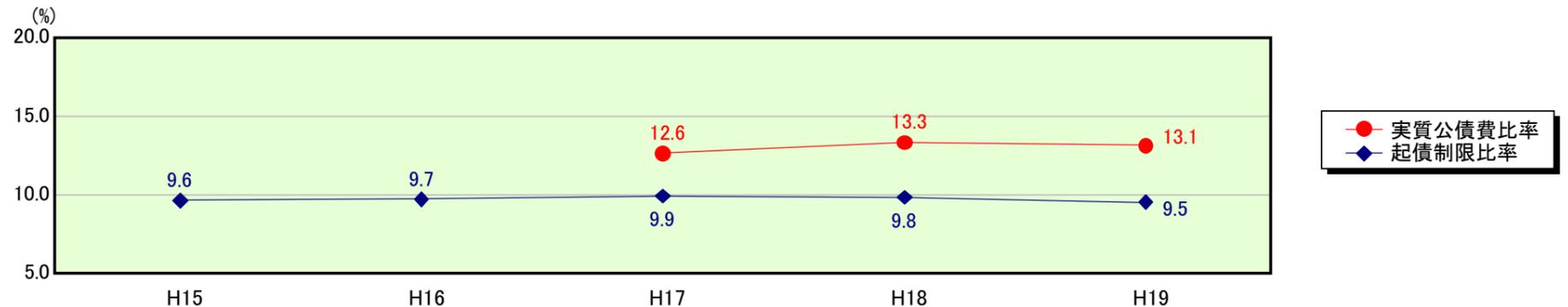


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,752,050	47,986	60,275	▲ 20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	321,934	8,817	14,851	▲ 40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	380,992	10,435	4,562	128.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,200	1,183	2,366	▲ 50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,387,456	▲ 38,000	▲ 44,584	▲ 14.8
合計	1,110,720	30,421	37,543	▲ 19.0

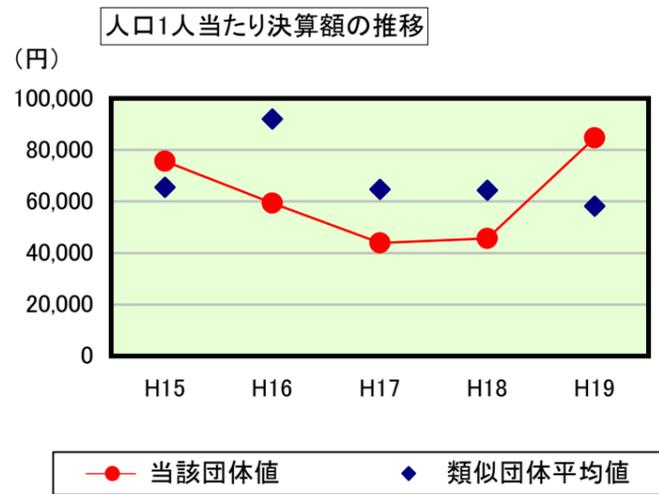
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,929,993	75,644	▲ 28.1	65,493	▲ 9.1	▲ 19.0
うち単独分	1,945,851	50,236	▲ 29.6	47,842	0.8	▲ 30.4
H16	2,269,353	59,370	▲ 21.5	91,991	40.5	▲ 62.0
うち単独分	1,622,012	42,434	▲ 15.5	54,171	13.2	▲ 28.7
H17	1,654,020	43,869	▲ 26.1	64,690	▲ 29.7	3.6
うち単独分	1,197,437	31,759	▲ 25.2	39,427	▲ 27.2	2.0
H18	1,693,748	45,641	4.0	64,305	▲ 0.6	4.6
うち単独分	843,085	22,719	▲ 28.5	34,136	▲ 13.4	▲ 15.1
H19	3,089,707	84,622	85.4	58,137	▲ 9.6	95.0
うち単独分	1,538,844	42,146	85.5	29,406	▲ 13.9	99.4
過去5年間平均	2,327,364	61,829	2.7	68,923	▲ 1.7	4.4
うち単独分	1,429,446	37,859	▲ 2.7	40,996	▲ 8.1	5.4